



TMSナビ 学会発表のご報告

第28回日本産業精神保健学会一般演題にて、 テレワークの実態について分析・発表をいたしました。

1.調査概要

- ◆調査目的：テレワークの頻度（週に1-5日）によって、テレワークに伴う業務上の支障感の強さや、心理的ストレス反応の強さが異なるか、分析を行いました。
- ◆調査対象：ストレスチェックと合わせて、テレワークに伴う業務上の支障感等を測定したA社のデータを用いました。※分析対象は約3,000名
- ◆調査時期：2020年9月
- ◆調査項目：
 - ①テレワークに伴う業務上の支障感は、下記の項目を用いて測定しました。
 - ・業務遂行に支障を感じている（出社制限、外出自粛、要員不足など）
 - ・周りへの相談や人材育成の機会が減って困っている など
 - ②心理的ストレス反応の測定には、職業性ストレス簡易調査票を用いました。
- ◆分析方法：テレワークの頻度を独立変数、テレワークに伴う業務上の支障感と心理的ストレス反応を従属変数とする共分散分析を実施しました。

2.調査結果

- ◆次のことが明らかになりました。

・テレワークに伴う業務上の支障感は、テレワーク頻度が週に1-4日よりも5日の方が僅かに少ない。
→週5日テレワークが可能である場合には、出勤をせずにテレワークでの業務遂行が可能であり、テレワークに伴う業務上の支障感が低くなったと考えられます。
一方、出勤とテレワークが混在する場合には、テレワークだけでは業務遂行が難しく、週5日と比較すると支障感がやや増えると予想されます。

・心理的ストレス反応の強さは、テレワーク頻度によって差がなかった。
→テレワークに伴う業務上の支障感は、テレワーク頻度が週に1-4日よりも5日の方が僅かに少ないものの日数間で大きな差はなく、いずれの日数も極端に支障感が強いわけではありませんでした。
そのため、テレワークに伴う業務上の支障感が、ストレス反応に繋がることもなかったと考えられます。

3.今後の展開

- ◆上記の結果は、A社のデータを用いた分析結果であるため、その他の企業では異なる結果となる可能性があります。特に、テレワークの導入期間や利用実績、もともとのストレスの状態や部署の特性を踏まえてテレワークに伴う支障感の実態を明らかにし、今後のテレワークの運用を検討していくことが必要と考えられます。
- ◆テレワークの効果的な利用方法を検討する為に、調査対象企業を増やして分析を継続していきます。